（様式第1号）守秘義務の遵守に関する誓約書

令和７年　　月　　日

守 秘 義 務 の 遵 守 に 関 す る 誓 約 書

富山県知事　新田　八朗　殿

住所：

商号又は名称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　印

　　当社は、富山県営水力発電所５箇所の売電に係る公募型プロポーザルに関する事項の検討を目的（以下「本目的」という。）として、本誓約書の提出を条件とする守秘義務対象資料の貸与を希望します。守秘義務対象資料の貸与を受けるにあたっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

　（利用の目的）

第１条　当社は、本目的のためにのみ、守秘義務対象資料の貸与を受けるものであり、本目的以外の目的のために利用しません。

２　当社は、本書記載の遵守事項と同等以上の守秘義務を負うことを当社に対して誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社以外の第三者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。この場合、当社は、開示後速やかに開示を受けた第二次被開示者の名称等を富山県企業局（以下「企業局」という。）に通知します。また、第二次被開示者は、当社から開示を受けた情報を他の第三者に開示してはならないものとし、第二次被開示者が本書記載の遵守事項に違反したときは、当社がその一切の責任を負うこととします。

　（秘密の保持）

第２条　当社は、企業局から貸与を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合又は企業局の事前の承諾を受けた場合のほか、第三者に対し開示しません。なお、企業局の承諾は、当社及び第二次被開示者ごとに個別に受けるものとします。

　（善管注意義務）

第３条　当社は、企業局から貸与を受けた守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

　（期間）

第４条　前項までに定める秘密の保持は、当社が本公募型プロポーザルに参加しない場合及び参加に応じ契約相手方とならなかった場合であっても、存続するものとします。

　（損害賠償義務）

第５条　本書に違反する当社の行為により企業局に損害が生じた場合、当社はその損害の一切を賠償します。

　（（資料の返却及び破棄）

第６条　貸与を受けた資料（これらの複製物含む）は、本目的のために遂行する業務が終了した時点又は令和７年12月12日（金）のいずれか早い日までに自らの責任において廃棄・消去します。また、企業局が要求した場合、廃棄・消去に係る証明書を提出します。

以　上

（様式第2号）実施要領等に関する質問書

 ※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式を参照のこと。

（様式第3-1-1号）参加表明書

令和７年　　月　　日

参　　加　　表　　明　　書

富山県知事　新田　八朗　殿

 参　加　者 グループの名称

 代　表　者 住所

 商号又は名称

 代表者氏名　　　　　　　　　　　印

当社は、富山県営水力発電所５箇所の売電に係る公募型プロポーザルへの参加を表明します。

なお、次の参加者及び当該参加者と資本又は人事等において一定の関連のある者（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号又は第４号に規定する親会社・子会社の関係がある場合をいう。）は、同時に当該他の参加者及び当該他の参加者から業務を委託又は請け負わないことを誓約します。

（代表者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

（構成員）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

（構成員）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

注１　単独企業で応募する場合には、「グループの名称」の欄に、当該企業の名称を記載してください。

注２　単独企業で応募する場合には、上記の表を修正して使用ください。

（様式第3-1-2号）参加者の構成及び役割分担表

令和７年　　月　　日

参 加 者 の 構 成 及 び 役 割 分 担 表

富山県知事　新田　八朗　殿

 参　加　者 グループの名称

 代　表　者 住所

 商号又は名称

 代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

（代表者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | メールアドレス |  |
| グループにおける役割 |  |

（構成員）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | メールアドレス |  |
| グループにおける役割 |  |

（構成員）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | メールアドレス |  |
| グループにおける役割 |  |

注１　グループにおける役割については、具体的に記載してください。なお、１つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務内容についても記載してください。

注２　単独企業で参加する場合には、構成員の表を削除の上、一番上の「（代表者）」の表記及び表の中の「グループにおける役割」の行も削除して使用ください。

（様式第3-1-3号）委任状

令和７年　　月　　日

委　　任　　状

富山県知事　新田　八朗　殿

 　　委任者 住所

 　（構成員） 商号又は名称

 代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

 件名　富山県営水力発電所５箇所の売電

私は、　　　　　　　　　　　　　　　に対して、富山県企業局との契約に関し、下記の委任事項に基づく行為を行う権限を委任します。

記

1. 公募型プロポーザルへの参加表明に関する件
2. 参加資格確認申請に関する件
3. 提案書の提出に関する件
4. 公募型プロポーザル辞退に関する件
5. 復代理人選任及び解任に関する件
6. 上記各項に附帯する一切の件
7. 委任期間 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

 　　受任者 住所

 　（代表者） 商号又は名称

 代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

（様式第3-2-1号）参加資格確認申請書

 令和７年　　月　　日

参　加　資　格　確　認　申　請　書

富山県知事　新田　八朗　殿

 参　加　者 グループの名称

 代　表　者 住所

 商号又は名称

 代表者氏名　　　　　　　　　　 　印

下記公募型プロポーザルの参加資格確認に係る必要書類を提出します。

なお、実施要領等に定められた参加資格等参加者に求められる条件をすべて満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　件名　富山県営水力発電所５箇所の売電

２　連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| グループの名称 |  |
| 代表者の商号又は名称 |  |
| 担当者　所属 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

以上

注　単独企業で応募する場合には、「グループの名称」の欄に、当該企業の名称を記載してください。

（様式第3-2-2号）参加資格確認書

令和７年　　月　　日

参　加　資　格　確　認　書

富山県知事　新田　八朗　殿

 参　加　者 グループの名称

 構　成　員 住所

 商号又は名称

 代表者氏名　　　　　　　　　　　印

　下記の件名に係る公募型プロポーザルに参加する者に必要な資格については、下記のとおり確認しました。

記

１　件名　富山県営水力発電所５箇所の売電

２　公募型プロポーザルに参加する者に必要な資格

|  |  |
| --- | --- |
| 内　　容 | 該当・非該当の別(※) |
| 1. 富山県会計規則（昭和62年富山県規則第17号）第86条第３項 の規定による競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。なお、当該名簿に登載されていない者でこのプロポーザルに参加しようとする者は、参加表明時までに、富山県における物品等の調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格の申請がなされたうえで、提案書提出期限までに登載されていれば支障ないこととする。
 | （　該当 ・ 非該当　） |
| 1. 電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２の規定に基づき、小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
 | （　該当 ・ 非該当　）登録番号 A  |
| 1. 令和６年度において、小売電気事業者として、電気の販売実績が「富山県営水力発電所５箇所の売電に係る仕様書」４(2)に示す平均予定売電電力量122,550,000kWh以上あること。
 | （　該当 ・ 非該当　）販売実績（全国）　　　　　　　　kWh |
| 1. これまでに、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第31条に定める納付金を期限までに納付せず、さらに督促状により指定された期限までに納付しなかったため、同法第34条第４項に基づき国からその事業者名を公表された事業者でない者であること。
 | （　該当 ・ 非該当　） |
| 1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。
 | （　該当 ・ 非該当　） |
| 1. 次のいずれにも該当しない者であること。
	1. 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者
	2. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者
	3. 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者
	4. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
	5. 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
	6. 役員等が、相手方が暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用している者
	7. 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき民事再生手続き開始の申立てがなされている者
	8. 本売電に係る発注者支援業務である「富山県営電気事業売電方法等調査検討業務委託」の受注者である、エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社及びこの者と資本又は人事等において一定の関連のある者
	9. 参加資格の確認の申請の期限の日から開札の日までの間において、富山県の指名停止を受けている者
 | （　該当 ・ 非該当　） |

(※)申請者は、資格の内容（左欄）を満たすことを確認の上、右欄の「該当」に○印を付すこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類 | * 会社概要（パンフレット等の使用も可）
* 小売電気事業の登録を証するもの
* 令和６年度において、小売電気事業者として、電気の販売実績を証するもの

【電灯電力等需要実績】* + 発受電月報第５表(1)（電気関係報告規則（平成28年３月28 日改正）第２条）に記載した用途別の電灯電力等需要実績（合計）
 |

注　構成員ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加してください。

（例　様式第3-2-2-1号、3-2-2-2号）

（様式第4-1号）提案書提出届

令和７年　　月　　日

提　案　書　提　出　届

富山県知事　新田　八朗　殿

 参　加　者 グループの名称

 構　成　員 住所

 商号又は名称

 代表者氏名　　　　　　　　　　　印

富山県営水力発電所５箇所の売電の実施要領等に基づき、提案書を提出します。なお、提案書の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 必　要　書　類 | 部 数 | 参加者確認 |
| （様式第4-1号）提案書提出届 | １枚 |  |
| （様式第4-2号）電力量料金 | １部 |  |
| （様式第4-3号）地産地消・企業誘致 | １部 |  |

注　必要書類が必要部数そろっていることを確認したうえで、参加者確認の欄に○印を記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者　所属 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

注　単独企業で応募する場合には、「グループの名称」の欄に、当該企業の名称を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （様式第4-2号）電力量料金 | 通し番号 | 〇／〇 |
|  |  |  |
| 〇　買取単価（円）の高さ、二部料金制* 買取単価（円/kWh）（消費税及び地方消費税相当額は含まない）

　　　　　　．　　　　　円/kWh　　　　　　　　　　　　　小数点以下第２位まで記載* + 参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、

契約希望単価の110分の100に相当する単価を記載すること。* + **契約の締結に当たり、電力受給契約は、提案の電力量料金（年間）の算定根拠となった**

**買取単価をもって契約単価とする。*** 料金制

✓　　□　従量制　　□　二部料金制　　　□を記入すること。　・二部料金制の場合　基本料金の割合　　　　　　　％　　　　　　　　　　　従量料金の割合　　　　　　　％　　従量制を提案する場合は、　　基本料金の割合に0 (ゼロ)、従量料金の割合に100 を記載すること。●　電力量料金（年間）（円）（消費税及び地方消費税相当額は含まない）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  |  |  |
| 電力量料金（年間） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

* + 電力量料金は、１年分の金額を記載すること。
	+ 参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、

契約希望価格の110分の100に相当する金額を記載すること。* + 金額は、1枠に1字ずつアラビア数字で記入すること。
	+ 記載する金額の算定根拠を示す書面（様式4-2号（別紙）価格算定書）を提出すること。
 |

※　適宜、枠を加工のうえ記載してください。（別途資料による提案も可）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （様式第4-2号）電力量料金 | 通し番号 | 〇／〇 |
|  |  |  |
| 〇　買取単価（円）の高さ、二部料金制* 買取単価（円/kWh）（消費税及び地方消費税相当額は含まない）

　　　　　　．　　　　　円/kWh　　　　　　　　　　　　　小数点以下第２位まで記載* + 参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、

契約希望単価の110分の100に相当する単価を記載すること。* + **契約の締結に当たり、電力受給契約は、提案の電力量料金の算定根拠となった**

**買取単価をもって契約単価とする。*** 料金制

✓　　□　従量制　　□　二部料金制　　　□を記入すること。　・二部料金制の場合　基本料金の割合　　　　　　　％　　　　　　　　　　　従量料金の割合　　　　　　　％*電力量料金（年間）が、企業局が設定した最低価格（非公表）を下回る場合は、審査を行わない（無効とする）。*　　従量制を提案する場合は、　　基本料金の割合に0 (ゼロ)、従量料金の割合に100 を記載すること。●　電力量料金（年間）（円）（消費税及び地方消費税相当額は含まない）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  |  |  |
| 電力量料金（年間） |  |  |  |  | *１年分の総額**税抜金額を記載* |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

* + 電力量料金は、１年分の金額を記載すること。
	+ 参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、

契約希望価格の110分の100に相当する金額を記載すること。* + 金額は、1枠に1字ずつアラビア数字で記入すること。
	+ 記載する金額の算定根拠を示す書面（様式4-2号（別紙）価格算定書）を提出すること。
 |

※　適宜、枠を加工のうえ記載してください。（別途資料による提案も可）

*提案書に関する注意事項*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （様式第4-3号）地産地消・企業誘致 | 通し番号 | 〇／〇 |
|  |  |  |
| 〇　県産再エネの地産地消を推進する取組み〇　県産再エネを活用した企業誘致を後押しする取組み次の審査の視点を踏まえ、記載してください。* + カーボンニュートラルの実現に向けた機運の醸成に繋がるか。
	+ 県産再エネ（産地価値、環境価値）に対する理解が進み、県内消費を推進、企業誘致を後押しできるか。
	+ 提案の実施について、計画や実施体制の具体性・実現性はあるか。

※ 以下事項は、必ず記載してください。* + - 提案内容に係る定量的かつ具体的な目標
		- その目標達成に向けた具体的なスケジュール、取組内容、実施（営業）体制等
 |

※　適宜、枠を加工のうえ記載してください。（別途資料による提案も可）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （様式第4-3号）地産地消・企業誘致 | 通し番号 | 〇／〇 |
|  |  |  |
| 〇　県産再エネの地産地消を推進する取組み〇　県産再エネを活用した企業誘致を後押しする取組み* ***以下事項は、必ず記載してください。***
	+ ***提案内容に係る定量的かつ具体的な目標***
	+ ***その目標達成に向けた具体的なスケジュール、取組内容、実施（営業）体制等***
* *分かりやすさ、見やすさに配慮し、提案書で使用する文字の大きさは、図表等を除き10.5ポイント以上とし、適度な行間を設けること。また、提案内容について、特に強調したい箇所、重要と考える箇所等は、ゴシック体の使用、太字、下線等により見やすくするための工夫をすること。*
* *ページが複数にわたる場合は、右肩に指定された記載箇所に「通し番号/当該様式全体の総頁数」を記入すること。また、ページ下部中央に提案書（様式4-2～3全体）の通しページ数を付すこと。*
 |

※　適宜、枠を加工のうえ記載してください。（別途資料による提案も可）

*提案書に関する注意事項*

（様式第5号）辞退届

令和７年　　月　　日

辞　退　届

　富山県知事　新田　八朗　殿

参　加　者 グループの名称

 構　成　員 住所

 商号又は名称

 代表者氏名　　　　　　　　　　　 印

件名

|  |
| --- |
| 富山県営水力発電所５箇所の売電 |

上記の公募型プロポーザルについて、参加表明及び参加資格審査等に関する提出書類を提出しましたが、都合により参加を辞退します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者　所属 |  |
| 担当者　氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 辞退理由 |  |

注　単独企業で応募する場合には、「グループの名称」の欄に、当該企業の名称を記載してください。

（様式第6-1号）契約保証金納付免除申請書

契約保証金納付免除申請書

令和７年 月 日

富山県知事　新田　八朗　殿

参　加　者 グループの名称

 構　成　員 住所

 商号又は名称

 代表者氏名　　　　　　　　　　　 印

　富山県営水力発電所５箇所の売電に係る契約保証金の納付を免除されたく、下記の書類を添えて申請します。

記

※　次のいずれかを証する書面を添付すること。

* 履行保証保険契約を締結したことを証する書面（当該証書の写）
* 過去２年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたって締結し、これらを誠実に履行したことを証する書類（様式第6-2号）

（様式第6-2号）支払実績証明願

支払実績証明願

令和７年 月 日

　　　　　　　　　　　　　　殿

参　加　者 グループの名称

 構　成　員 住所

 商号又は名称

 代表者氏名　　　　　　　　　　　 印

　富山県企業局に提出する契約保証金免除申請のため必要がありますので、下記の支払実績を証明願います。

記

契約機関名

契約年月日

件名

買取期間

買取電力量

支払い金額総額

上記のとおり支払いが行われたことを証明します。

令和　　年　　月　　日

証明者

印